

# 平成14年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について

## 1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成14年度	平成13年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	516,926,203,875	534,228,986,244	17,302,782,369	3.2
歳出総額 B	504,539,587,078	521,045,007,477	16,505,420,399	3.2
歳入歳出差引額 (形式収支額) A - B = C	12,386,616,797	13,183,978,767	797,361,970	6.0
翌年度繰越財源額 D	10,965,483,898	10,547,555,599	417,928,299	4.0
実質収支額 C - D = E	1,421,132,899	2,636,423,168	1,215,290,269	46.1
前年度実質収支額 F	2,636,423,168	2,406,672,908	—	—
単年度収支額 E - F = G	1,215,290,269	229,750,260	1,445,040,529	629.0
財政調整基金積立額 H	8,279,594	13,379,400	5,099,806	38.1
地方債繰上償還額 I	0	0	—	—
財政調整基金積立金取崩額 J	0	0	—	—
実質単年度収支額 G + H + I - J = K	1,207,010,675	243,129,660	1,450,140,335	596.4

歳入総額は、5,169億2,620万3,875円  
 歳出総額は、5,045億3,958万7,078円となった。

歳入は、前年度決算額より173億278万円余、3.2%の減、歳出は、165億542万円余、3.2%の減とそれぞれ前年度を下回ることとなった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、123億8,661万円余で、平成15年度への繰越財源額109億6,548万円余を差し引いた実質収支額は、14億2,113万円余の黒字となった。

平成14年度の実質収支額から、前年度実質収支額の26億3,642万円余を差し引いた単年度収支額は、12億1,529万円余の赤字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額827万円余を加えた実質単年度収支額は、12億701万円余の赤字となった。

## (歳入の状況)

### 総括

予算現額	5,740億3,999万1,870円
調定額	5,221億9,917万4,394円
収入済額	5,169億2,620万3,875円
不納欠損額	3億2,511万6,043円
収入未済額	49億4,785万4,476円

収入率は、予算現額に対し90.1%、調定額に対し99.0%となった。  
(前年度収入率 対予算現額89.4%、対調定額99.1%)

また、収入済額を前年度と比べると、173億278万円余、3.2%の減となった。  
(前年度増減率 0.3%増)

不納欠損額は、既に調定された歳入で徴収ができないと認定されたものであるが、このうち主なものは県税である。

収入未済額は、調定後、出納閉鎖までに収納されなかったもので、このうち県税が86.4%、使用料及び手数料(県営住宅使用料等)が8%を占めている。

### 主なもの

#### 県税

収入済額は、842億3,522万円余で、前年度に比べ、173億5,834万円余、17.1%減となった。

これは、法人事業税 93億5,294万円、県民税利子割 51億1,719万円、法人県民税 16億8,178万円、個人県民税 5億1,041万円、自動車取得税 2億1,062万円の減等によるものである。

#### 地方消費税清算金

収入済額は、158億914万円余で、前年度に比べ、22億1,046万円余、12.3%の減となった。

#### 地方譲与税

収入済額は、13億2,984万円余で、前年度に比べ、4,789万円余、3.7%の増となった。

これは、地方道路譲与税 4,465万円の増等によるものである。

#### 地方特例交付金

収入済額は、6億808万円余で、前年度に比べ、1億7,888万円余、41.7%の増となった。

## 地方交付税

収入済額は、1,570億7,641万円で、前年度に比べ、7億6,307万円余、0.5%の増となった。

これは、普通交付税 10億1,322万円の増等によるものである。

## 分担金及び負担金

収入済額は、77億5,489万円余で、前年度に比べ、9億4,849万円余、10.9%の減となった。

これは、都市計画費負担金 5億8,596万円、農地費負担金 4億4,442万円の減等によるものである。

## 使用料及び手数料

収入済額は、91億6,731万円余で、前年度に比べ、6,059万円余、0.7%の減となった。

これは、あけぼの医療福祉センター使用料 3,603万円、美術館使用料 1,874万円の増、高等学校費使用料 6,602万円、証紙収入 3,308万円の減等によるものである。

## 国庫支出金

収入済額は、988億1,047万円余で、前年度に比べ、156億5,035万円余、13.7%の減となった。

これは、農林水産業費国庫補助金 60億5,392万円、労働費国庫補助金 28億5,761万円、土木費国庫補助金 21億8,490万円の減等によるものである。

## 財産収入

収入済額は、4億9,805万円余で、前年度に比べ、3,791万円余、7.1%の減となった。

これは、不動産売払収入 1,345万円の増、出えん金返還収入 4,807万円の減等によるものである。

## 繰 入 金

収入済額は、25億7,512万円余で、前年度に比べ、8億536万円余、45.5%の増となった。

これは、緊急地域雇用創出特別基金繰入金 14億5,085万円の増、情報通信技術講習推進基金繰入金 4億6,930万円、緊急地域雇用特別基金繰入金 3億1,899万円の皆減等によるものである。

## 諸 収 入

収入済額は、210億1,240万円余で、前年度に比べ、13億3,477万円余、6.8%の増となった。

これは、貸付金等償還金 10億9,491万円、受託事業収入 4億6,060万円の増等によるものである。

## 県 債

収入済額は、1,043億4,921万円余で、前年度に比べ、189億9,085万円余、22.2%の減となった。

これは、臨時財政対策債 106億9,260万円、一般補助事業債 66億4,786万円の増等によるものである。

## (歳出の状況)

### 総括

予算現額	5,740億3,999万1,870円
支出済額	5,045億3,958万7,078円
翌年度繰越額	586億1,113万5,148円
不用額	108億8,926万9,644円

支出済額は、前年度に比べ、165億542万円余、3.2%の減となっている。  
(前年度増減率 1.0%増)

予算現額に対する執行率は、87.9%であり、前年度の執行率87.2%に比べ、0.7ポイントの増となっている。

### 主なもの

#### 総務費

支出済額は、299億6,265万円余で、前年度に比べ、11億2,149万円余、3.6%の減となった。

これは、本庁本館改修費 6億11万円増、一般財産管理費 6億3,208万円減、参議院選挙費 5億3,264万円、IT講習推進補助 3億757万円の皆減等によるものである。

#### 民生費

支出済額は、391億8,846万円余で、前年度に比べ、27億3,683万円余、7.5%の増となった。

これは、老人福祉施設整備費 16億4,004万円、知的障害者援護費 6億9,804万円、介護保険事業費 5億8,537万円の増等によるものである。

#### 衛生費

支出済額は、130億1,188万円余で、前年度に比べ、2億561万円余、1.6%の減となった。

これは、一般廃棄物処理施設整備指導費 1億5,710万円、精神障害者社会復帰対策費 1億1,413万円の増、病院事業会計繰出金 6億3,658万円の減等によるものである。

#### 労働費

支出済額は、35億8,749万円余で、前年度に比べ、24億4,512万円余、40.5%の減となった。

これは、緊急地域雇用創出特別基金補助金 7億1,431万円増、緊急地域雇用創出特別基金積立金 28億4,942万円の減等によるものである。

## 農林水産業費

支出済額は、607億7,329万円余で、前年度に比べ、47億1,022万円余、7.2%の減となった。

これは、土地改良費 17億330万円、復旧治山費 3億7,075万円、水源地域緊急整備事業費 5億7,842万円、農業経営構造対策費 4億5,861万円、畜産振興費 3億4,423万円の減等によるものである。

## 商工費

支出済額は、102億8,845万円余で、前年度に比べ、2億2,102万円余、2.1%の減となった。

これは、国庫補助施設整備費 9,074万円、休廃止鉱山対策事業費 5,545万円の減等によるものである。

## 土木費

支出済額は、1,257億3,053万円余で、前年度に比べ、4億297万円余、0.3%の減となった。

これは、河川費 19億68万円の増、道路橋りょう費 10億5,725万円、下水道費 9億2,462万円、公園費 5億9,782万円の減等によるものである。

## 警察費

支出済額は、231億2,576万円余で、前年度に比べ、3億6,258万円余、1.6%の増となった。

これは、交通管制センター整備費 1億3,143万円、交通安全指導費 1億326万円、交通安全施設維持管理費 6,497万円の増等によるものである。

## 教育費

支出済額は、989億8,931万円余で、前年度に比べ、39億7,826万円余、3.9%の減となった。

これは、県立博物館建設費 2億9,180万円、美術館展示施設建設費 1億3,504万円の増、高校施設整備費 32億6,552万円、県立学校イントラネット 8億5,221万円の減等によるものである。

## 災害復旧費

支出済額は、27億8,097万円余で、前年度に比べ、9億5,313万円余、25.5%の減となった。

これは、土木施設災害復旧費 9億995万円の減等によるものである。

## 公債費

支出済額は、750億8,896万円余で、前年度に比べ、23億5,467万円余、3.2%の増となった。

これは、一般公共事業債 20億1,605万円、一般単独事業債 6億5,166万円の増、国の予算貸付 4億2,700万円の減等によるものである。

## 諸支出金

支出済額は、210億870万円余で、前年度に比べ、78億6,497万円余、27.2%の減となった。

これは、利子割交付金 31億8,559万円、県債管理基金積立金 30億639万円、地方消費税交付金 11億627万円の減等によるものである。

## 2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成14年度	平成13年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	175,261,924,107	174,595,320,620	666,603,487	0.4
歳出総額 B	159,596,835,195	159,827,463,286	230,628,091	0.1
歳入歳出差引額 A - B (形式収支額) = C	15,665,088,912	14,767,857,334	897,231,578	6.1
翌年度繰越財源額 D	886,714,546	1,086,507,540	199,792,994	18.4
実質収支額 C - D = E	14,778,374,366	13,681,349,794	1,097,024,572	8.0

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、1,752億6,192万4,107円

歳出総額は、1,595億9,683万5,195円となった。

歳入は、前年度決算額より6億6,660万円余、0.4%の増、歳出は、2億3,062万円余、0.1%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、156億6,508万円余で、平成15年度への繰越財源額8億8,671万円余を差し引いた実質収支額は、147億7,837万円余となり、10会計が黒字、2会計が収支同額となった。



## 歳入のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、133億5,576万円余で、前年度に比べ、17億8,433万円余、15.4%の増となった。

これは、県債 21億600万円の増、繰入金 1億4,760万円の皆増、繰越金 2億2,890万円、県補助金 2億2,212万円の減等によるものである。

- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、81億7,925万円余で、前年度に比べ、8億8,527万円余、12.1%の増となった。

これは、貸付金償還金 7億2,437万円、繰越金 5億3,801万円の増、県債 3億7,972万円の減等によるものである。

- ・ 商工業振興資金特別会計は、67億5,394万円余で、前年度に比べ、2億4,896万円余、3.6%の減となった。

これは、繰越金 2億570万円の増、貸付金償還金 4億5,467万円の減によるものである。

- ・ 流域下水道事業特別会計は、157億9,332万円余で、前年度に比べ、12億3,563万円余、8.5%の増となった。

これは、県補助金 10億7,762万円、繰入金 2億9,407万円の増等によるものである。

## 歳出のうち主なもの

- ・ 恩賜県有財産特別会計は、109億9,657万円余で、前年度に比べ、20億2,993万円余、22.6%の増となった。

これは、公債費 25億8,770万円の増、事業費 5億7,764万円の減等によるものである。

- ・ 中小企業近代化資金特別会計は、33億9,407万円余で、前年度に比べ、8億7,476万円余、20.5%の減となった。

これは、高度化資金貸付金 7億6,498万円の減等によるものである。

- ・ 商工業振興資金特別会計は、26億1,113万円余で、前年度に比べ、4億6,657万円余、21.8%の増となった。

これは、商工業振興資金貸付金 4億6,657万円の増によるものである。

- ・ 流域下水道事業特別会計は、143億8,775万円余で、前年度に比べ、14億6,954万円余、11.4%の増となった。

これは、流域下水道事業費 15億8,556万円の増、流域下水道管理費 3億2,393万円の減等によるものである。